

今週の為替相場見通し(2022年8月29日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		135.82 ~ 137.75	137.67	135.80 ~ 139.80
ユーロ	(ドル)		0.9901 ~ 1.0090	0.9965	0.9800 ~ 1.0150
(1ユーロ=)	(円)		135.53 ~ 137.94	137.05	135.00 ~ 138.50
英ポンド	(ドル)		1.1718 ~ 1.1900	1.1730	1.1500 ~ 1.1750
(1英ポンド=)	(円)	*	160.81 ~ 162.69	161.67	160.00 ~ 163.00
豪ドル	(ドル)		0.6856 ~ 0.7009	0.6892	0.6750 ~ 0.6950
(1豪ドル=)	(円)	*	93.98 ~ 95.77	94.89	94.00 ~ 96.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 甲斐 貴之

(1) 今週の予想レンジ: 135.80 ~ 139.80 円

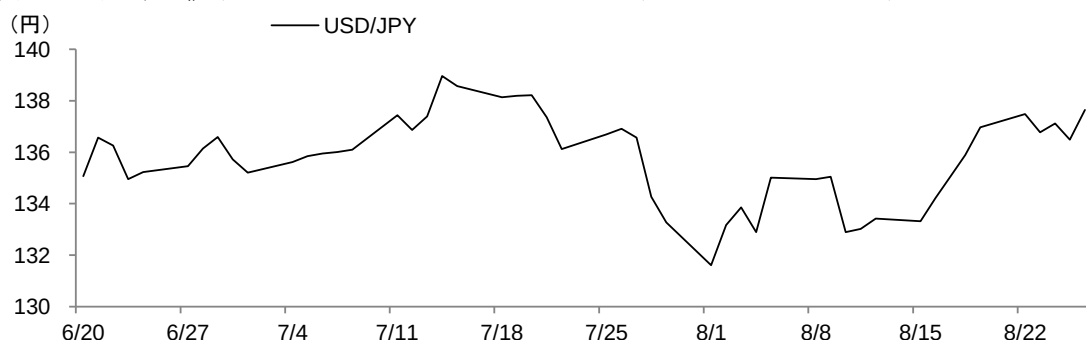
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のドル/円は週半ばに急落も、底堅く推移した。週初22日、137.05円付近でオープンしたドル/円は株式市場の冴えない動きや米金利低下を受け136円台後半まで下落。その後は米7月シカゴ連銀全米活動指数の力強い結果や米長期金利が上昇に転じ137円台半ばまで急伸。23日、ドル/円は一時週高値の137.70円をつけた後、しばらくは137円台で揉み合いも、米8月製造業・サービス業PMIの市場予想を下回る結果に一時週安値の135.82円まで急落。その後は低下していた米金利が上昇に転じ、136円台後半まで回復した。24日、ドル/円は株式市場の軟調推移にリスク回避の円買いが強まり136円台前半までじりじりと下落。その後は週末にジャクソンホール経済シンポジウムを控えたポジション調整の動きや米金利上昇からドル買い優勢となり137円台前半まで反発した。25日、ドル/円はイベント前で様子見ムードが広がる中、米金利の動向や米新規失業保険申請件数など良好な米経済指標の結果に売り買いが交錯し、136円台後半を中心に方向感に欠く動きとなった。26日のドル/円は、ジャクソンホール経済シンポジウムを前に136円半ばまで調整していたものの、パウエルFRB議長が景気抑制的な政策が一定期間維持する可能性が高いことを示し、タカ派姿勢を明白にしたことで、安が進行した。ドル/円は一時137.75円まで円安が進行し、137.67円で越週した。

今週のドル/円相場は、引き続き円安継続を予想する。先週のジャクソンホール経済シンポジウムでは、欧米のタカ派姿勢が再確認され、9月利上げもデータ次第では大幅利上げの可能性が示唆された。そのため、9月の各国中銀イベントでは、改めて中銀スタンスの差が意識され、円安トレンドが継続すると思われる。今週は9月1日(木)に米8月ISM製造業景況指数が発表される。7月の結果は52.8となり、6月から僅かに悪化したものの、市場予想は上回った。内訳をみると、新規受注指数は2か月連続で50を割り込んでおり、需要の鈍化傾向が続いている。一方で、入荷遅延指数は55.2と、こちらは2か月連続での低下し、改善の兆しが伺える。しかし、原材料のリードタイムは依然として高止まりが続いているとのコメントが多くみられていたため、今回、改善の予兆がみられるかには注目したい。今週は29日(月)に米8月ダラス連銀製造業活動指数、30日(火)に米8月コンファレンスボード消費者信頼感指数、31日(水)に米8月ADP雇用統計、9月1日(木)に米8月ISM製造業景況指数、2日(金)に米8月雇用統計、米7月耐久財受注(確報)が発表予定となっている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/22~8/26)の値動き: 安値 135.82 円 高値 137.75 円 終値 137.67 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 上野 智久

(1) 今週の予想レンジ: 0.9800 ~ 1.0150 135.00 ~ 138.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は再びパリティ割れし、年初来安値を更新した。週初22日、1.0035付近でオープンしたユーロ/ドルは、ナゲル独連銀総裁によるインフレ悪化を懸念した発言やロシアの国営ガス企業のガス供給の一時停止報道を背景に0.99台前半まで急落。翌23日も軟調な推移が続く中で、年初来安値を更新し0.9901をつけた。ユーロ圏8月製造業PMIの市場予想を上回る結果や米経済指標の冴えない結果にドル売りが加速し、一時1.00台前半まで急伸。しかし勢いは続かず、その後は直ぐに0.99台後半まで値を崩した。24日、ユーロ/ドルは米金利上昇によるドル買いにじり安の展開で一時前日の安値圏付近まで下落。その後はポジション調整の動きから一時的にユーロ買いが強まり1.00ちょうどをつけるも、上値が重い値動きが継続。25日、ユーロ/ドルは一時パリティを回復するも、欧州の景気後退懸念やECB政策理事会議事要旨の内容を受けて0.99台半ばまで反落した。26日、「複数のECB当局者が+75bpの利上げについての議論を希望」と伝わったことで週高値の1.0090まで急伸するも買いは長続きせず、再びパリティ割れまで下落。結局0.9965で越週している。

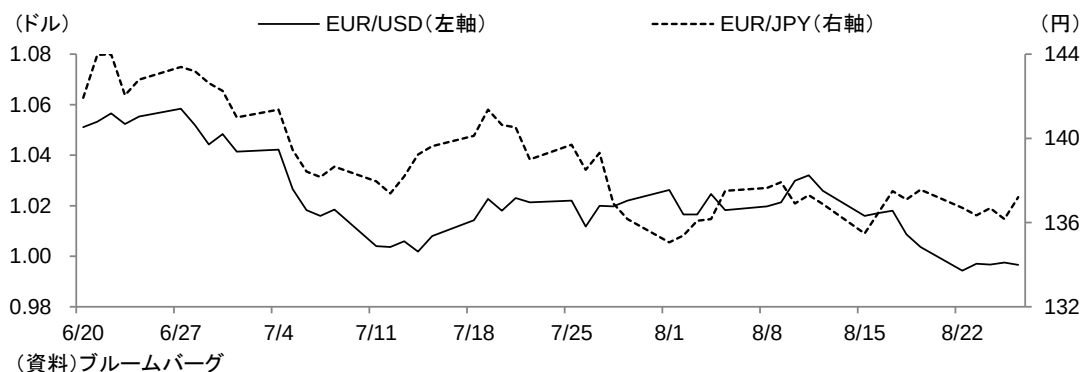
今週のユーロ/ドル相場は引続き下値を警戒する局面か。ユーロ圏域内は引き続き内憂外患を抱えており、その解決の糸口が見いだせない状況という認識。ロシアは8/31から、ノルドストリームを設備点検を理由に3日間停止を発表。それを受けた今後の供給懸念、また米国の液化天然ガスプラントの再稼働遅れに起因する代替調達先の確保難からユーロ圏の天然ガス価格は大幅に上昇している。ウクライナ情勢に鑑みると、欧州各国が露対応について方針転換を行うことは難しく、需要期の冬を前に更なる状況悪化が懸念される。ユーロ圏のインフレ率は右肩上がりの状況で、次回ECBでの+75bpの利上げ観測が俄かに高まりを見せているが、あくまでも金融政策のベクトルでは漸く欧州が米国に追いついた状況。米国はパウエルFRB議長講演(8/26)で「引き締め的な政策姿勢をしばらく維持する必要があるようだ」と発言。そして、経済をめぐるユーロ圏域内の環境はPMI指標が節目である50を割り込むなど、懸念を抱えている状況。あえてこのタイミングでユーロを買う理由は見出しづらく、引続きユーロは軟調な推移が続くのではないだろうか。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/22~8/26)の値動き:

(対ドル) 安値 0.9901 高値 1.0090 終値 0.9965

(対円) 安値 135.53 高値 137.94 終値 137.05



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.1500 ~ 1.1750 160.00 ~ 163.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、予想通り直近安値(対ドル)を割り込む下押しを先行させたものの、週を振り返ると、主要通貨全般に対し、狭い値幅における方向感を欠いた横ばいにとどまった。英固有の要因を反映した値動きはほとんど見られず、目を引いたのは米要因による値動きだけだった。対ドルで、1.18台前半で週の取引を始めたポンドは、7月14日につけた直近安値1.1761を試す値動きを先行させた。23日には同安値を割り込み、2020年3月来の安値を1.1718まで更新したところで底打ち。その後のポンド反発は、英要因によるポンド買いでも、値頃感によるポンド買戻しでもなく、発表された米7月新築住宅販売の予想を明確に下振れた低迷を嫌気したドル全面安の結果だった。その後、方向感を欠いた横ばいを続けたポンドだったが、週引け直前に対ドル、対円で乱高下。カンザスシティ連銀経済シンポジウム(於ジャクソンホール)で、25日、米連銀パウエル議長が「早急過ぎる(金融)緩和のリスクを歴史が警告」していると、景気を一定程度犠牲にしても当面は物価抑制を優先する姿勢を示したことが、想定していたよりもタカ派的と受け止められた。直前、ユーロ高主導で(後述)ドル売り戻しに傾いていた主要通貨市場は、一転、ドル全面高に振れ、ポンドは、対ドルだけでなく、対円でも、上振れ後、急反落して週の取引を終えた。

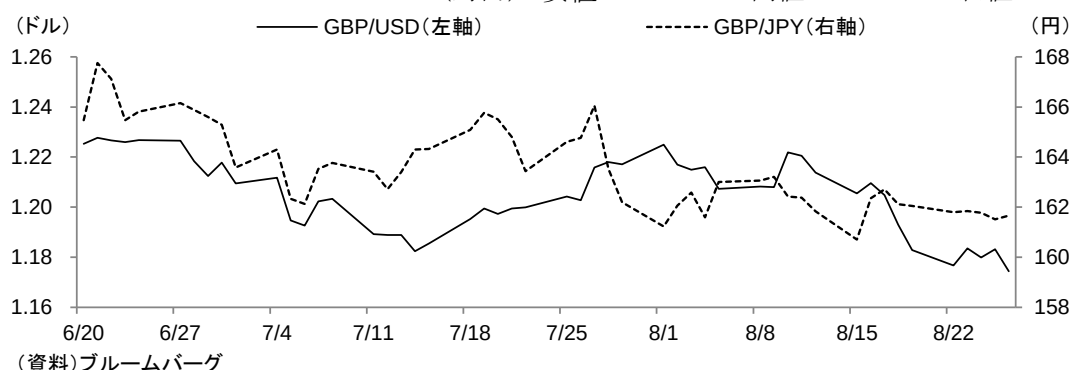
今週の英ポンド相場は、もう一段の下押しを予想。26日のパウエルFRB議長発言後(上述)、対ドルで急反落したポンドだったが、局面の安値は1.1730までで、新値の更新には至らなかった。ポンド続落を中心に見込むのには、週明け後、再び安値を試しに行く可能性が高いと見込むテクニカルな要因もある。ただ、それ以上に気掛かりなのは、パウエルFRB議長発言は素直にドル押し上げ要因と読めたものの、週引けに掛け、ポンドが、対円、対ユーロなどを含め全面安に振れた事実。ドル買い要因だけでなく、なんらかのポンド安要因の存在を疑うべきと考える。そのひとつは、おそらく、英中銀の存在感の薄さではないか。パウエルFRB議長講演直前の、上述、ユーロ全面高は、「9月理事会で欧州中銀が+75bpの利上げを議論する」との観測の広がりがあった。英中銀にしても、今月4日に27年ぶりの大幅利上げ(+50bp)に踏み切ったばかりだし、今後、+75bpという観測が広がらないとも限らない。しかし、現在までの英中銀の金融政策運営が(米連銀や欧州中銀との比較で)一貫性を欠き、市場との対話も円滑とは言えない印象は拭えない。それにしても、金融政策動向が理由なら、対円でまで売られるのは腑に落ちないが、その文脈でもうひとつ気掛かりなのは、英保守党党首選に対する市場の不安。現在までに、トラス外相の優位は変わらないが、15万人とも18万人とも言われる保守党党員の支持は得られていても、同外相は金融市場の支持を得られていない模様。その一因が、同外相が保守党党首=英首相になれば、英中銀に対し、物価安定以外の政策誘導目標(名目GDPなどを尺度とした成長目標などが観測されている)を新たに果たす可能性を示唆していること。また、同外相は、財政健全性を度外視した目先の減税や、アイルランド議定書の一方的な破棄も厭わない対EU強硬姿勢を示しており、実際に首相就任となれば、EUとの関係悪化(自由貿易協定の不調など)も警戒される。保守党党首選の結果発表は9月5日だが、現時点でもポンドの重石になっている可能性は十分に考えられるだろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/22~8/26)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1718 高値 1.1900 終値 1.1730

(対円) 安値 160.81 高値 162.69 終値 161.67



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 逸見 久貴

(1) 今週の予想レンジ: 0.6750 ~ 0.6950 94.00 ~ 96.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは上に往って来い。週初22日の豪ドルは0.6875でオープン。中国人民銀行がローンプライムレートを引き下げたことで不動産危機に歯止めがかかるとの期待から、上海/シンセン株価指数が大きく上昇。豪ドルは中国プライムレート引き下げのニュースに加え、豪金利上昇や堅調なコモディティ価格等にも支えられ、買い優勢の展開。0.69台前半まで上昇したものの、NY市場時間に入り、ジャクソンホール経済シンポジウムへの警戒感から米株下落、米金利上昇が加速すると、0.69台を割り込んだ。23日、豪金利上昇を背景に序盤は小確りと推移。さらに米経済指標が軒並み悪化したことが確認されると、米金利低下・米ドル売りが強まる展開。豪ドルは一時0.6963まで大きく上昇した。週中はポジション調整の動きから米ドル買いが優勢となり、豪ドルは0.69台を割り込む場面も見られたが、米株が押し目買いで上昇幅を拡大すると、豪ドルも買い戻されて0.69台を推移。25日、イベント前に積極的な取引が控えられる中、ロンドン時間に0.6990近辺まで上昇。その後、米債利回りが上昇する動きにドル買いが強まり、豪ドルは0.69半ばまで下げるも、米債利回りの上昇が一服すると、豪ドルは0.6980近辺まで再び上昇した。週末、週高値0.7009まで上昇して迎えたジャクソンホール経済シンポジウムではパウエルFRB議長の発言がタカ派的と捉えられ、ドル全面高となると、0.6889まで急落し、安値圏で越週した。

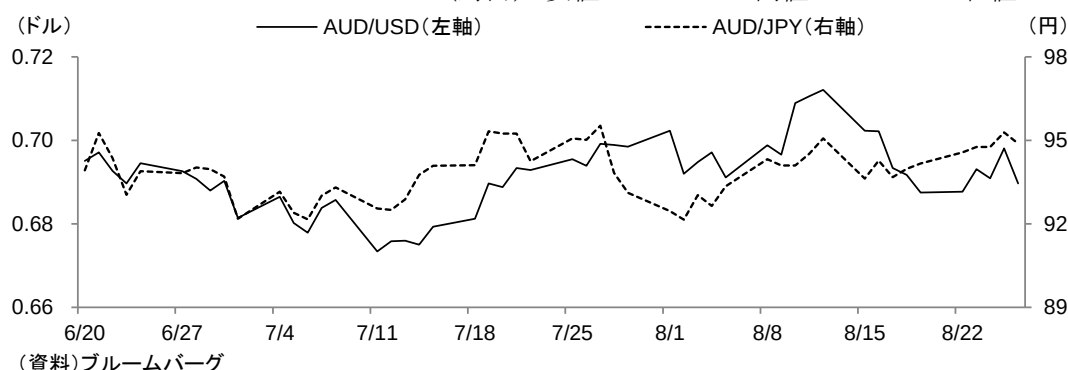
今週の豪ドルは上値重い展開か。パウエルFRB議長の発言を受けたドル買いに、先週の上昇分をほぼ全戻し。サポートラインとして意識されていた0.6950を割り込み、0.68台後半まで下落している。米8月CPIの動向からインフレ鈍化によりタカ派スタンスの後退と来年以降の利下げを意識していたドル売りが大きく買い戻されている。豪州もインフレ抑制のため4会合連続で利上げし、今後も利上げが継続される見込みであり、ドル買いが一巡すれば0.6950付近までは反発する可能性もあるが、同水準付近では戻り売りも予想され、上値の重さが意識され则认为。対円については、3月以降の円安相場の中で、度々跳ね返されてきた95円台後半で今回も反落することとなったが、5日移動平均線上で下げ止まっている。25日移動平均線(94円付近)までの調整は考えられるが、日本円のマイナス金利継続と貿易赤字を主因とした需給環境に変化はなく、対円での上昇トレンドは継続と考える。そのほか、今週は29日(月)に豪7月小売売上高の発表を控える。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/22~8/26)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6856 高値 0.7009 終値 0.6892

(対円) 安値 93.98 高値 95.77 終値 94.89



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。